



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1408 URL http://www.sthd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 東 剛史 TEL 03-5665-0840
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|--------------|-------|-----|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年12月期第2四半期 | 4,716 | 2.0 | △69 | — | △88 | — | △113 | — |
| 28年12月期第2四半期 | 4,622 | 1.4 | △134 | — | △183 | — | △177 | — |

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 △105百万円 (—%) 28年12月期第2四半期 △160百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年12月期第2四半期 | △27.49 | — |
| 28年12月期第2四半期 | △54.86 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年12月期第2四半期 | 5,195 | 1,239 | 22.2 | 280.61 |
| 28年12月期 | 5,539 | 1,347 | 22.8 | 306.55 |

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,154百万円 28年12月期 1,261百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 29年12月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 29年12月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成29年12月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 10,716 | 7.1 | 130 | 44.4 | 109 | 41.3 | 6 | △44.8 | 1.59 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年12月期2Q | 4,114,200株 | 28年12月期 | 4,114,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年12月期2Q | ー株 | 28年12月期 | ー株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年12月期2Q | 4,114,200株 | 28年12月期2Q | 3,239,200株 |

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |
| (会計方針の変更) | 9 |
| (会計上の見積りの変更) | 9 |
| (追加情報) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとの、緩やかに拡大しています。海外経済は、緩やかな成長が続いており、輸出は増加基調にあります。設備投資は企業収益や業況感が業種の拡がりを伴いつつ改善するなかで、緩やかな増加基調にあり、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅さを増しています。

戸建住宅市場におきましては、平成28年以降、持家・戸建分譲戸数は前年比増加傾向にあります。

以上のような事業環境の下、当社としましては、中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場における最新技術を含めた高付加価値サービスの提供、非戸建住宅市場への更なる顧客層拡大、自社機稼働率向上に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上の前年同期比増加は確保し、主には国内における住宅着工戸数が増加傾向の中、営業努力も奏功し、売上高 4,716,846千円（前年同期比 2.0%増）となりました。そして、売上総利益は 1,149,345千円（前年同期比 11.3%増）となりました。

しかしながら、人件費の増加等が影響し、販売費及び一般管理費が 1,219,111千円（前年同期比 4.4%増）と増加しました。その結果、営業損失は 69,765千円（前年同四半期は営業損失 134,829千円）、経常損失につきましては、円高の影響で為替差損の発生等により 88,691千円（前年同四半期は経常損失 183,921千円）となりました。

そして、親会社株主に帰属する四半期純損失は 113,091千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失 177,699千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、今期営業戦略の一つであるアパート及び店舗等の非戸建住宅市場への顧客層拡大戦略が奏功したことにより、主力の柱状改良工法、及び鋼管杭工法が増加しました。そして、自然砕石を利用した環境配慮型工法(エコジオ工法)も増加しました。地盤調査・測量は、ボーリング調査売上が増加しました。また、一般住宅の液化化判定を行える当社独自のボーリング調査(地盤王ホリ・ススム)の売上は微増となりました。

この結果、地盤改良事業の売上高は 4,482,929千円（前年同期比 2.3%増）となりました。

② 保証事業

住宅着工戸数は増加傾向で推移し、加えて営業努力が奏功し、地盤総合保証「THE LAND」は販売数量・売上高とも増加しました。

この結果、保証事業の売上高は 96,837千円（前年同期比 15.4%増）となりました。

③ 地盤システム事業

平成27年に発生した横浜マンションの杭データ改ざん問題以来、大きく損なわれている地盤データに対する信頼性を回復することは急務であります。当社グループの「G-Webシステム」は、地盤データに第三者として電子認証を行うサービスであり、地盤データの不正・改ざんを防止することができるため、業界におけるニーズが高まっています。

そうした環境のもとで住宅着工戸数が増加傾向で推移したことに加え、営業努力が奏功し、地盤改良工事向けG-Webに関する売上が増加しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は 98,424千円（前年同期比 16.2%増）となりました。

④ 海外事業

平成28年2月15日適時開示の通り、GRC事業は撤退しました。現在、WPC事業と、地盤調査及び改良事業に注力中で、海外事業の売上高は1,863千円（前年同期比92.3%減）となりました。

⑤ その他の事業

主に、住宅着工戸数は増加傾向で推移しましたが、他社との競争激化も影響し、住宅検査受託業務の売上高は減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、343,590千円減少し、5,195,958千円となりました。主な減少理由といたしましては、現金及び預金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、235,724千円減少し、3,956,614千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、107,866千円減少し、1,239,344千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失113,091千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は1,057,736千円となり、前連結会計年度末に比べ288,781千円減少（前年同期は37,784千円の減少）いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は7,323千円（前年同期は199,843千円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は129,950千円（前年同期は66,542千円の使用）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において有形固定資産の取得による支出117,801千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、返済した資金は159,384千円（前年同期は240,884千円の調達）となりました。これは主に、金融機関への借入金の返済による支出等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績を踏まえ、第2四半期連結及び個別の業績予想を修正しております。詳細は、平成29年8月9日付「平成29年12月期第2四半期累計期間の連結及び個別予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成29年12月期通期（平成29年1月1日～平成29年12月31日）連結及び個別業績予想につきましては、平成29年2月14日公表の業績予想から変更はございません。

今後、業績予想に関して修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,610,038 | 1,294,530 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,460,027 | 2,328,621 |
| 商品及び製品 | 37,316 | 39,805 |
| 未成工事支出金 | 5,388 | 14,960 |
| 原材料及び貯蔵品 | 16,143 | 15,539 |
| 繰延税金資産 | 46,280 | 85,538 |
| その他 | 312,225 | 361,051 |
| 貸倒引当金 | △127,559 | △147,199 |
| 流動資産合計 | 4,359,860 | 3,992,847 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| リース資産 | 440,921 | 366,344 |
| その他 | 358,147 | 476,441 |
| 有形固定資産合計 | 799,069 | 842,786 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 103,648 | 104,805 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 53,631 | 20,569 |
| 繰延税金資産 | 25 | 25 |
| その他 | 225,022 | 237,484 |
| 貸倒引当金 | △6,248 | △6,248 |
| 投資その他の資産合計 | 272,431 | 251,831 |
| 固定資産合計 | 1,175,149 | 1,199,423 |
| 繰延資産 | 4,538 | 3,687 |
| 資産合計 | 5,539,548 | 5,195,958 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,237,355 | 1,051,391 |
| 短期借入金 | 840,017 | 973,057 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 557,624 | 437,594 |
| 未払法人税等 | 16,359 | 19,286 |
| 未払金 | 193,354 | 285,714 |
| リース債務 | 220,433 | 198,882 |
| 賞与引当金 | — | 109,218 |
| その他 | 286,936 | 207,144 |
| 流動負債合計 | 3,352,082 | 3,282,289 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 525,291 | 402,532 |
| リース債務 | 285,432 | 213,893 |
| 繰延税金負債 | 2,257 | 2,775 |
| その他 | 27,275 | 55,124 |
| 固定負債合計 | 840,255 | 674,325 |
| 負債合計 | 4,192,338 | 3,956,614 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 484,820 | 484,820 |
| 資本剰余金 | 459,577 | 459,577 |
| 利益剰余金 | 317,385 | 204,294 |
| 株主資本合計 | 1,261,783 | 1,148,692 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 591 | 970 |
| 為替換算調整勘定 | △1,156 | 4,833 |
| その他の包括利益累計額合計 | △565 | 5,804 |
| 新株予約権 | 8,098 | 8,098 |
| 非支配株主持分 | 77,893 | 76,749 |
| 純資産合計 | 1,347,210 | 1,239,344 |
| 負債純資産合計 | 5,539,548 | 5,195,958 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) |
|---------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 4,622,440 | 4,716,846 |
| 売上原価 | 3,589,486 | 3,567,501 |
| 売上総利益 | 1,032,954 | 1,149,345 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,167,783 | 1,219,111 |
| 営業損失(△) | △134,829 | △69,765 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,131 | 1,975 |
| 受取配当金 | 45 | 48 |
| 持分法による投資利益 | 280 | 1,071 |
| その他 | 10,268 | 7,588 |
| 営業外収益合計 | 13,726 | 10,682 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,254 | 12,449 |
| 為替差損 | 46,594 | 12,661 |
| その他 | 968 | 4,497 |
| 営業外費用合計 | 62,817 | 29,608 |
| 経常損失(△) | △183,921 | △88,691 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,617 | 3,366 |
| その他 | 2,575 | — |
| 特別利益合計 | 6,193 | 3,366 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 35,644 |
| 固定資産除却損 | 1,237 | 2,242 |
| 瑕疵補修損失 | 6,500 | — |
| その他 | — | 9,450 |
| 特別損失合計 | 7,737 | 47,338 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △185,465 | △132,663 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,413 | 17,641 |
| 法人税等調整額 | △30,287 | △38,942 |
| 法人税等合計 | △9,873 | △21,300 |
| 四半期純損失(△) | △175,591 | △111,363 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2,108 | 1,727 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △177,699 | △113,091 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 四半期純損失(△) | △175,591 | △111,363 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,499 | 379 |
| 為替換算調整勘定 | 16,199 | 5,217 |
| その他の包括利益合計 | 14,699 | 5,597 |
| 四半期包括利益 | △160,891 | △105,766 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △163,000 | △106,721 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,108 | 955 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △185,465 | △132,663 |
| 減価償却費 | 176,731 | 178,488 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 9,390 | 18,136 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 99,849 | 109,218 |
| 関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少) | △15,017 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,176 | △2,023 |
| 支払利息 | 15,254 | 12,449 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △280 | △1,071 |
| 瑕疵補修損失 | 6,500 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 35,062 |
| その他の特別損益(△は益) | — | 9,447 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △72,733 | 175,639 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 10,935 | △14,027 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △152,941 | △186,498 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △53,039 | 48,971 |
| その他 | 19,806 | △248,147 |
| 小計 | △144,185 | 2,982 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,276 | 2,029 |
| 利息の支払額 | △15,973 | △13,202 |
| 瑕疵補修損失の支払額 | △75,985 | — |
| 和解金の支払額 | — | △9,447 |
| 法人税等の還付額 | 52,526 | 39,442 |
| 法人税等の支払額 | △19,502 | △14,481 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △199,843 | 7,323 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △3,009 | △19,868 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 45,437 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △46,988 | △117,801 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △5,450 | △16,281 |
| 敷金の差入による支出 | △408 | △477 |
| 敷金の回収による収入 | 359 | 849 |
| 貸付けによる支出 | △950 | △300 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,618 | 2,913 |
| その他 | △12,713 | △24,422 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △66,542 | △129,950 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 210,000 | 135,286 |
| 長期借入れによる収入 | 500,000 | 184,799 |
| 長期借入金の返済による支出 | △377,310 | △427,789 |
| 配当金の支払額 | △84 | △63 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 37,500 | — |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △1,650 | △2,100 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △127,571 | △48,739 |
| その他 | — | △778 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 240,884 | △159,384 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △12,283 | △6,769 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △37,784 | △288,781 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,315,053 | 1,346,518 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,277,268 | 1,057,736 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|----------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 地盤改良事業 | 保証事業 | 地盤システム事業 | 海外事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,383,185 | 83,885 | 84,666 | 24,217 | 4,575,954 | 46,486 | 4,622,440 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 6,870 | 67,553 | 26,429 | 500 | 101,353 | 938 | 102,291 |
| 計 | 4,390,055 | 151,438 | 111,095 | 24,717 | 4,677,307 | 47,424 | 4,724,732 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △95,907 | 35,060 | 11,048 | △42,739 | △92,538 | △6,289 | △98,828 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|----------|
| 報告セグメント計 | △92,538 |
| 「その他」の区分の損失 | △6,289 |
| セグメント間取引消去 | 206,297 |
| 全社費用(注) | △242,299 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失(△) | △134,829 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|----------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 地盤改良事業 | 保証事業 | 地盤システム事業 | 海外事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,482,929 | 96,837 | 98,424 | 1,863 | 4,680,054 | 36,792 | 4,716,846 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 150 | 72,166 | 25,011 | 3,537 | 100,865 | 1,743 | 102,608 |
| 計 | 4,483,079 | 169,003 | 123,436 | 5,401 | 4,780,920 | 38,535 | 4,819,455 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △102,566 | 54,751 | 14,170 | △26,155 | △59,799 | △12,910 | △72,710 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|----------|
| 報告セグメント計 | △59,799 |
| 「その他」の区分の損失 | △12,910 |
| セグメント間取引消去 | 249,768 |
| 全社費用（注） | △246,823 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失（△） | △69,765 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。